



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス
 コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 信二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 津久井 直也

TEL 03-3746-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	355,363	2.0	19,878	15.7	26,207	15.6	16,136	11.3
28年3月期	348,539	0.2	17,179	9.2	22,678	19.9	14,497	13.2

(注) 包括利益 29年3月期 63,678百万円 (%) 28年3月期 5,468百万円 (92.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	92.46		3.4	3.9	5.6
28年3月期	83.12		3.3	3.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 986百万円 28年3月期 1,030百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	707,063	517,430	71.1	2,878.29
28年3月期	649,970	458,208	68.3	2,545.60

(参考) 自己資本 29年3月期 502,444百万円 28年3月期 444,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	36,485	10,078	36,718	67,391
28年3月期	32,337	8,956	5,326	74,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		16.00	25.00	4,367	30.1	1.0
29年3月期		11.00		17.00	28.00	4,891	30.3	1.0
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		30.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	174,500	1.2	7,000	4.6	11,300	2.8	7,200	5.3	41.25
通期	357,000	0.5	20,000	0.6	27,300	4.2	17,000	5.4	97.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	190,434,968 株	28年3月期	190,434,968 株
29年3月期	15,871,409 株	28年3月期	15,981,914 株
29年3月期	174,521,883 株	28年3月期	174,415,474 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	13
5. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速やアメリカ大統領選挙後の政策動向など、海外経済の不確実性を背景に、依然として先行き不透明な状況も続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高3,553億6千3百万円（前年比2.0%増）、営業利益198億7千8百万円（同15.7%増）、経常利益262億7百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は161億3千6百万円（同11.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

◇放送事業

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,191億7千5百万円（前年比2.5%増）、営業利益は59億7千3百万円（同24.4%増）となりました。

放送事業の主力である㈱TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入において前年比0.5%増、スポット収入は同3.2%増となりました。タイムセールスでは、「リオデジャネイロオリンピック2016」「2017ワールド・ベースボール・クラシック」「リーダーズⅡ」などの単発番組に加えて、レギュラー番組の単価上昇が売上増に貢献し、「世界陸上2015北京」など単発番組の売上が大きかった前年とほぼ同水準の売上を上げることができました。スポットセールスでは、「情報・通信」「食品」「酒・飲料」など多くの業種において広告出稿が伸長する中、堅調な視聴率を背景に在京キー局間のシェアを高め、関東地区投下量の伸び率（前年比1.6%増）を上回る実績を上げました。

㈱BS-TBSは、BSデジタル放送市場が引き続き堅調に推移する中、顧客満足度を高めるBSオリジナルの戦略的な番組編成が奏功し、売上高は前年比5.8%増と好調を維持しました。番組強化に伴い制作費等が増加したものの、営業利益においても前年比8.3%増となりました。

㈱TBSラジオは、2月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、2001年8月調査以来、15年8ヶ月・94期連続首位の座を守り続けております。当連結会計年度は、売上向上のための施策拡充やコストコントロールの徹底により、売上高は前年比1.4%増、営業利益は同3.1%増と増収増益となりました。

◇映像・文化事業

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,209億8千6百万円（前年比1.5%増）、営業利益は61億6千8百万円（同27.4%増）となりました。

映画事業では、5月に前編、6月に後編を公開した「64-ロクヨン」(出演：佐藤浩市ほか、監督：瀬々敬久)が、興行収入36.8億円の大ヒットとなりました。展覧会では、東京都美術館にて開催した「ゴッホとゴーギャン展」に39万人超が来場し、国立科学博物館にて開催した「世界遺産ラスコー展」には26.5万人が来場しました。また、国立西洋美術館・国立国際美術館では、TBSとウィーン美術史美術館の10年間にわたるパートナーシップ契約の第一弾、「クラナハ展」を開催しました。興行では、TBS赤坂ACTシアターにて「TAKE FIVE 2」「スカレット・ピンパーネル」「ロミオ&ジュリエット」などヒット作を次々と上演し、他劇場でもハイパープロジェクト演劇「ハイキュー!!」の新作を上演するなど、好評を博しました。赤坂サカスでは、春の「ママサカス」、夏の「デリシャカス」、冬の「White Sacas (ホワイトサカス)」など恒例のイベントに加え、新規イベントを積極的に展開し、年間を通して活況となりました。

メディアビジネス関連では、CS事業においてプラットフォームの加入件数が鈍化する中、オリジナルコンテンツとプロ野球中継を中心としたスポーツコンテンツを戦略的に編成し、売上を向上させました。その他、DVD事業ではドラマ「逃げるは恥だが役に立つ」が好調なセールスを記録し、海外事業においても「SASUKE」のフォーマット販売を中心に堅調に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループの売上高、営業利益は増収増益でした。中核の小売事業「プラザスタイルカンパニー」は、収入面ではアパレル業界の不況に伴い衣料品が苦戦する中、化粧品・雑貨が好調で前年並みの売上を確保し、利益面ではコストコントロールに努め増益となりました。化粧品事業はヒット商品の拡販により好調を維持しております。

◇不動産事業

不動産事業セグメントの当連結会計年度の売上高は152億2百万円（前年比1.8%減）、営業利益は77億3千6百万円（同2.7%増）となりました。

赤坂Bizタワーは、オフィス、商業施設とも高い稼働率を維持しており、堅調に推移しております。

赤坂サカスについては、今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための様々な催事を行い、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを旨としてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は7,070億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べて570億9千2百万円の増加となりました。現金及び預金、有価証券等の手元資金が50億9千3百万円減少、有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により39億1千万円減少した一方、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が664億7千1百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債合計は1,896億3千3百万円で、前連結会計年度末に比べ21億2千9百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金が20億8千1百万円増加、賞与に関する社内規定を変更したこと等に伴い賞与引当金が37億1千1百万円増加、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が202億7千4百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が償還により300億円減少、未払費用が37億4千3百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は5,174億3千万円で、前連結会計年度末に比べて592億2千2百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き114億2千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が468億8千5百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は71.1%、1株当たりの純資産は2,878円29銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ73億4千2百万円減少し、673億9千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、364億8千5百万円の収入になりました（前年同期は323億3千7百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益254億6千1百万円、減価償却費136億1千4百万円、仕入債務の増加額20億8千7百万円等、一方、主な減額要因は、売上債権の増加額35億9千3百万円、法人税等の支払額78億4千7百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、100億7千8百万円の支出となりました（前年同期は89億5千6百万円の支出）。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入2億6千6百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出94億5千9百万円、無形固定資産の取得による支出12億3千6百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、367億1千8百万円の支出となりました（前年同期は53億2千6百万円の支出）。支出の主な内訳は、社債の償還による支出300億円、配当金の支払額47億7百万円、長期借入金の返済による支出12億円等であります。

（4）今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、中国をはじめとするアジア新興国等の経済やアメリカの政策動向など、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、国内経済につきましては、政府・日本銀行による各種政策効果により、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。

次期の見通しにつきましては、当社グループの主力であるテレビ広告収入におきまして、視聴率改善を着実に進めスポット収入のシェア拡大を目指す一方、費用につきましては、番組強化のための一定の制作費配分を行いつつ、効率的な運用にも努めてまいります。売上高は増収、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となる見通しです。

連結業績としては、通期で売上高3,570億円、営業利益200億円、経常利益273億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指すとともに、認定放送持株会社として、高い公共的使命を果たすため必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の親会社株主に帰属する当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策等の一環として自己株式の取得、処分、消却等を行います。

平成29年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては、平成29年5月10日に公表しましたとおり17円とさせていただきます。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金11円と合わせ28円となります（配当性向30.3%）。なお、本件は平成29年6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

また、平成30年3月期の1株当たりの配当金は、中間15円、期末15円、年間30円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、内外の情勢等も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,273	69,731
受取手形及び売掛金	38,850	42,460
有価証券	1,001	449
商品及び製品	7,245	7,472
番組及び仕掛品	6,173	6,378
原材料及び貯蔵品	561	520
前払費用	10,880	10,206
繰延税金資産	3,666	3,326
その他	7,004	5,086
貸倒引当金	△177	△153
流動資産合計	149,478	145,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,705	200,685
減価償却累計額	△102,822	△106,060
建物及び構築物 (純額)	96,883	94,624
機械装置及び運搬具	90,281	90,149
減価償却累計額	△79,094	△79,502
機械装置及び運搬具 (純額)	11,187	10,647
工具、器具及び備品	30,433	30,972
減価償却累計額	△27,635	△28,357
工具、器具及び備品 (純額)	2,797	2,615
土地	84,008	84,003
リース資産	3,728	4,348
減価償却累計額	△1,826	△2,233
リース資産 (純額)	1,901	2,115
建設仮勘定	2,211	3,786
有形固定資産合計	198,988	197,792
無形固定資産		
ソフトウェア	4,438	3,929
のれん	20,392	18,595
リース資産	129	68
その他	1,601	1,253
無形固定資産合計	26,560	23,846
投資その他の資産		
投資有価証券	260,218	326,689
長期貸付金	226	216
繰延税金資産	1,212	1,161
長期前払費用	350	241
その他	13,160	11,839
貸倒引当金	△225	△203
投資その他の資産合計	274,942	339,944
固定資産合計	500,492	561,583
資産合計	649,970	707,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,048	36,130
短期借入金	—	769
1年内返済予定の長期借入金	1,200	5,400
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払金	11,768	12,077
未払法人税等	4,671	6,083
未払消費税等	1,526	1,513
未払費用	5,364	1,620
賞与引当金	973	4,684
役員賞与引当金	108	107
固定資産撤去費用引当金	—	432
その他の引当金	274	287
その他	5,342	8,122
流動負債合計	95,278	77,231
固定負債		
長期借入金	22,400	17,000
環境対策引当金	119	121
退職給付に係る負債	15,971	16,206
リース債務	829	1,001
繰延税金負債	42,926	63,201
その他	14,236	14,871
固定負債合計	96,483	112,402
負債合計	191,762	189,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	50,477	50,489
利益剰余金	255,701	267,127
自己株式	△20,674	△20,543
株主資本合計	340,490	352,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,362	150,247
繰延ヘッジ損益	294	174
為替換算調整勘定	8	5
退職給付に係る調整累計額	△69	△42
その他の包括利益累計額合計	103,596	150,385
非支配株主持分	14,121	14,985
純資産合計	458,208	517,430
負債純資産合計	649,970	707,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	348,539	355,363
売上原価	241,466	242,067
売上総利益	107,072	113,296
販売費及び一般管理費	89,893	93,417
営業利益	17,179	19,878
営業外収益		
受取利息	49	25
受取配当金	4,583	5,087
持分法による投資利益	1,030	986
その他	1,059	1,141
営業外収益合計	6,723	7,241
営業外費用		
支払利息	777	468
固定資産除却損	171	77
その他	275	366
営業外費用合計	1,224	912
経常利益	22,678	26,207
特別利益		
投資有価証券売却益	478	212
段階取得に係る差益	61	—
特別利益合計	539	212
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入	—	432
関係会社株式売却損	—	215
投資有価証券評価損	105	129
固定資産除却損	—	101
減損損失	130	79
特別損失合計	235	958
税金等調整前当期純利益	22,982	25,461
法人税、住民税及び事業税	6,077	8,537
法人税等調整額	1,343	39
法人税等合計	7,421	8,576
当期純利益	15,561	16,884
非支配株主に帰属する当期純利益	1,064	747
親会社株主に帰属する当期純利益	14,497	16,136

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	15,561	16,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,926	46,875
繰延ヘッジ損益	△309	△132
為替換算調整勘定	△48	△2
退職給付に係る調整額	△721	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	31
その他の包括利益合計	△10,092	46,794
包括利益	5,468	63,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,778	62,925
非支配株主に係る包括利益	689	753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	59,523	244,714	△36,749	322,474
当期変動額					
剰余金の配当			△3,509		△3,509
親会社株主に帰属する当期純利益			14,497		14,497
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		40		130	171
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,086		15,947	6,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,046	10,987	16,075	18,016
当期末残高	54,986	50,477	255,701	△20,674	340,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,309	663	57	285	113,315	20,328	456,118
当期変動額							
剰余金の配当							△3,509
親会社株主に帰属する当期純利益							14,497
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							171
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,946	△368	△48	△354	△9,718	△6,207	△15,926
当期変動額合計	△8,946	△368	△48	△354	△9,718	△6,207	2,090
当期末残高	103,362	294	8	△69	103,596	14,121	458,208

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	50,477	255,701	△20,674	340,490
当期変動額					
剰余金の配当			△4,707		△4,707
親会社株主に帰属する当期純利益			16,136		16,136
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		26		133	159
連結範囲の変動		△1	△3		△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	11,425	131	11,568
当期末残高	54,986	50,489	267,127	△20,543	352,059

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,362	294	8	△69	103,596	14,121	458,208
当期変動額							
剰余金の配当							△4,707
親会社株主に帰属する当期純利益							16,136
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							159
連結範囲の変動							△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,885	△120	△2	26	46,788	864	47,653
当期変動額合計	46,885	△120	△2	26	46,788	864	59,222
当期末残高	150,247	174	5	△42	150,385	14,985	517,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,982	25,461
減価償却費	14,385	13,614
長期前払費用償却額	235	108
のれん償却額	1,439	1,796
投資有価証券評価損益 (△は益)	105	129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△478	△212
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	3,711
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	268
固定資産除却損	171	178
段階取得に係る差損益 (△は益)	△61	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△45
受取利息及び受取配当金	△4,632	△5,113
支払利息	777	468
持分法による投資損益 (△は益)	△1,030	△986
売上債権の増減額 (△は増加)	△439	△3,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,725	△391
前払費用の増減額 (△は増加)	306	752
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,329	2,087
その他	△3,663	△1,694
小計	33,003	36,974
利息及び配当金の受取額	4,877	5,408
利息の支払額	△776	△582
法人税等の還付額	942	2,532
法人税等の支払額	△5,709	△7,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,337	36,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,954	△9,459
無形固定資産の取得による支出	△2,511	△1,236
投資有価証券の取得による支出	△464	△240
投資有価証券の売却による収入	661	266
関係会社株式の取得による支出	△118	△544
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36	—
その他	△532	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,956	△10,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	769
短期借入金の返済による支出	△200	—
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,200
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の処分による収入	365	328
配当金の支払額	△3,510	△4,707
非支配株主への配当金の支払額	△157	△173
非支配株主への払戻による支出	—	△1,350
その他	△623	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,326	△36,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,005	△10,314
現金及び現金同等物の期首残高	56,728	74,734
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,971
現金及び現金同等物の期末残高	74,734	67,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

㈱シー・ティ・ビー・エスは、重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 賞与引当金

前連結会計年度において、従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より賞与に関する社内規定を変更したこと等に伴い、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度末までの負担額を賞与引当金に計上しております。この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の引当金」に含めていた「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度においては、支給確定額3,530百万円を「流動負債」の「未払費用」に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	213,878	119,181	15,479	348,539	—	348,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720	3,118	5,508	10,346	△10,346	—
計	215,598	122,300	20,988	358,886	△10,346	348,539
セグメント利益	4,800	4,842	7,532	17,175	3	17,179
セグメント資産	179,299	76,497	135,506	391,303	258,667	649,970
その他の項目						
減価償却費	7,395	2,937	4,052	14,385	—	14,385
のれんの償却額	132	1,307	—	1,439	—	1,439
持分法投資利益	1,030	—	—	1,030	—	1,030
持分法適用会社への投資額	6,248	—	—	6,248	—	6,248
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,979	2,022	1,139	11,140	—	11,140

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,586億6千7百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	219,175	120,986	15,202	355,363	—	355,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,878	3,072	5,471	10,421	△10,421	—
計	221,053	124,058	20,673	365,785	△10,421	355,363
セグメント利益	5,973	6,168	7,736	19,879	△0	19,878
セグメント資産	183,656	79,678	133,492	396,827	310,236	707,063
その他の項目						
減価償却費	7,515	2,301	3,797	13,614	—	13,614
のれんの償却額	—	1,796	—	1,796	—	1,796
持分法投資利益	986	—	—	986	—	986
持分法適用会社への投資額	6,971	—	—	6,971	—	6,971
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,363	5,194	1,319	11,877	—	11,877

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,102億3千6百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,545.60円	2,878.29円
1株当たり当期純利益金額	83.12円	92.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,497	16,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,497	16,136
期中平均株式数(千株)	174,415	174,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

㈱TBSテレビ事業収入の内訳(通期)

(単位:百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率(%)
テレビ	181,032	184,654	3,621	2.0
タイム・番組制作	84,930	85,388	457	0.5
スポット	83,554	86,240	2,686	3.2
その他	12,547	13,024	477	3.8
事業	26,350	28,997	2,647	10.0
不動産	2,969	3,065	95	3.2
合計	210,353	216,717	6,364	3.0

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年5月11日発表の「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。